

四半期報告書

(第33期第2四半期)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢板 邦彦

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間		第33期 第2四半期 連結累計期間		第32期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		127,324		130,426		283,068
経常利益	(百万円)		5,899		8,833		21,574
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,710		4,932		11,451
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,763		5,133		11,607
純資産額	(百万円)		154,905		153,118		155,867
総資産額	(百万円)		225,814		230,169		238,168
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		42.33		79.57		180.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		—		—		—
自己資本比率	(%)		68.4		66.3		65.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		916		4,107		14,974
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		△1,991		△1,185		△6,995
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		△4,176		△5,745		△13,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		68,585		65,509		68,337

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間		第33期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		48.98		64.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社11社及び持分法適用関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、下記の販売代理店契約を締結(更新)しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
シスコシステムズ合同会社	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株) との三者契約)	平成23年8月1日から 平成24年1月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・ メンテナンス・サポートを行う。	平成 4 年 4 月よ り製品販売開始

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、期初においては厳しい状況が想定されたものの、サプライチェーンの復旧、復興への取組みなどを背景に、生産活動や輸出に持ち直しの動きが見られ、回復基調で推移する状況となりました。

情報サービス産業においては、企業のシステム投資に対する慎重な姿勢が継続した中、運用コストの削減に繋がる投資に加え、事業継続計画（BCP）やアウトソーシングに対する投資は優先的に検討される傾向となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成23年度の重点施策の一つとしてクラウドコンピューティング及びインフラビジネスの強化を掲げ、クラウド型分散ストレージやクラウド型データバックアップなどのディザスタリカバリに対応したサービスや、スマートデバイスを用いたパブリッククラウドサービスをリリースするなど、クラウドビジネスの拡充及びそれらを支える共通基盤の構築に注力いたしました。また、中長期成長戦略の一環として、4月には当社グループ初の海外独自拠点をシンガポールに設立いたしました。

営業活動につきましては、通信分野ではスマートフォン普及によるネットワーク設備構築案件やトラフィック増加に対応した設備増強案件などを推進いたしました。金融分野ではカード会社向け共通基盤構築案件などに注力いたしました。流通分野ではコンビニエンスストア向け店舗会計システム、飲料メーカー向け収益計画システムなどの開発案件を推進いたしました。また、運輸分野では航空会社向けプライベートクラウドサービス導入案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネスは概ね前年と同水準となったものの、製品及び開発ビジネスが増加し、売上高は130,426百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では増収による効果に加え、プロジェクト管理の徹底による原価低減などを背景に、売上総利益率が25.7%から27.1%に上昇し、営業利益は8,786百万円（同50.7%増）、経常利益は8,833百万円（同49.7%増）、四半期純利益は4,932百万円（同82.0%増）となりました。

セグメントの概況につきましては、ソリューションビジネスセグメントは流通システム事業グループで収益が減少したものの、情報通信システム事業グループ、金融システム事業グループ及びエンタープライズシステム事業グループにおいて収益が増加し、売上高は125,660百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9,639百万円（同29.5%増）となりました。サービスビジネスセグメントは保守・運用サービス事業グループや連結子会社において収益が増加し、売上高は26,612百万円（同5.3%増）、営業利益は6,352百万円（同12.5%増）となりました。

（注）上記セグメントの売上高及び営業利益には、当社グループ内取引において生じた金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,998百万円減少し、230,169百万円となりました。これは、主にたな卸資産が7,518百万円、有価証券が5,999百万円、前払費用が4,362百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16,168百万円、現金及び預金が8,828百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,249百万円減少し、77,051百万円となりました。これは、主に前受収益が4,181百万円増加したものの、未払法人税等が5,058百万円、支払手形及び買掛金が4,140百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,749百万円減少し、153,118百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が4,932百万円あったものの、自己株式の取得による減少が5,000百万円、配当金の支払による減少が2,806百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,827百万円減少し、65,509百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4,107百万円となりました。これは、法人税等の支払により7,625百万円、たな卸資産の増加により7,518百万円の資金使用があったものの、税金等調整前四半期純利益が8,660百万円、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で12,049百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、税金等調整前四半期純利益が3,637百万円増加したことや、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額による収入が2,019百万円増加したこと等により、得られた資金は3,190百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,185百万円となりました。これは、預け金の減少により627百万円の資金回収があったものの、有形固定資産の取得で1,164百万円、無形固定資産の取得で681百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、無形固定資産の取得による支出が854百万円減少したこと等により、使用した資金は806百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5,745百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が3,700百万円あったものの、自己株式の取得による支出が5,003百万円、配当金の支払が2,806百万円、ファイナンス・リース債務の返済が1,560百万円あったこと等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、当第2四半期連結累計期間においてセール・アンド・リースバックによる収入が3,700百万円あったものの、自己株式の取得による支出が5,002百万円増加したこと等により、使用した資金は1,569百万円増加しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、199百万円（全額ソリューションビジネスセグメント）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,500,000	62,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	62,500,000	62,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月8日(注)	△2,000	62,500	—	21,763	—	33,076

(注) 平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	53.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,198	8.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,028	3.25
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	1,084	1.73
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	916	1.47
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	482	0.77
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	420	0.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	378	0.61
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	355	0.57
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3	337	0.54
計	—	44,868	71.79

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び野村信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,702千株(2.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,702,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,726,300	607,263	—
単元未満株式	普通株式 71,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,500,000	—	—
総株主の議決権	—	607,263	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	1,702,500	—	1,702,500	2.72
計	—	1,702,500	—	1,702,500	2.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,452	20,624
受取手形及び売掛金	60,321	44,153
有価証券	38,997	44,996
商品	9,447	13,454
仕掛品	5,318	9,059
保守用部材	7,278	7,048
前払費用	13,827	18,189
その他	18,972	18,395
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	183,608	175,917
固定資産		
有形固定資産	29,890	30,003
無形固定資産	8,621	7,935
投資その他の資産		
その他	16,117	16,361
貸倒引当金	△69	△48
投資その他の資産合計	16,047	16,312
固定資産合計	54,559	54,251
資産合計	238,168	230,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,282	20,142
未払法人税等	7,214	2,156
前受収益	15,826	20,008
賞与引当金	5,533	4,358
受注損失引当金	249	247
アフターコスト引当金	362	294
その他	18,146	15,757
流動負債合計	71,615	62,965
固定負債		
退職給付引当金	441	483
資産除去債務	1,170	1,251
その他	9,073	12,350
固定負債合計	10,685	14,086
負債合計	82,301	77,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	106,729	102,837
自己株式	△6,387	△5,370
株主資本合計	155,181	152,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	464
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	△62	△66
その他の包括利益累計額合計	239	393
少数株主持分	446	417
純資産合計	155,867	153,118
負債純資産合計	238,168	230,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	127,324	130,426
売上原価	94,571	95,134
売上総利益	32,753	35,291
販売費及び一般管理費	※ 26,922	※ 26,505
営業利益	5,830	8,786
営業外収益		
受取利息	39	29
受取配当金	38	38
持分法による投資利益	41	71
その他	111	69
営業外収益合計	231	209
営業外費用		
支払利息	98	105
投資事業組合運用損	53	23
その他	10	32
営業外費用合計	163	161
経常利益	5,899	8,833
特別利益		
投資有価証券売却益	293	26
特別利益合計	293	26
特別損失		
固定資産除却損	51	48
減損損失	11	99
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	372	17
会員権売却損	—	10
会員権評価損	6	14
損害賠償金	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	679	—
特別損失合計	1,169	199
税金等調整前四半期純利益	5,022	8,660
法人税、住民税及び事業税	1,589	2,614
法人税等調整額	659	1,065
法人税等合計	2,249	3,680
少数株主損益調整前四半期純利益	2,773	4,980
少数株主利益	63	47
四半期純利益	2,710	4,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,773	4,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	157
繰延ヘッジ損益	△14	0
為替換算調整勘定	10	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△3
その他の包括利益合計	△10	153
四半期包括利益	2,763	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,699	5,086
少数株主に係る四半期包括利益	63	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,022	8,660
減価償却費	3,301	3,669
減損損失	11	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	679	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,505	△1,175
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△168	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	41
受取利息及び受取配当金	△78	△68
支払利息	98	105
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△71
投資事業組合運用損益 (△は益)	53	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293	△17
固定資産除却損	51	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	372	17
会員権評価損	6	14
売上債権の増減額 (△は増加)	16,232	16,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,741	△7,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,202	△4,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,651	△613
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,942	△6,916
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,213	3,477
その他の損益 (△は益)	—	3
小計	8,493	11,736
利息及び配当金の受取額	119	101
利息の支払額	△98	△105
法人税等の支払額	△7,597	△7,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	4,107

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122	—
定期預金の払戻による収入	122	—
有形固定資産の取得による支出	△1,175	△1,164
有形固定資産の除却による支出	—	△127
無形固定資産の取得による支出	△1,535	△681
無形固定資産の売却による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	376	85
投資事業組合からの分配による収入	104	67
預け金の純増減額 (△は増加)	206	627
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△5,003
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,199	△1,560
配当金の支払額	△2,881	△2,806
少数株主への配当金の支払額	△94	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,176	△5,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,247	△2,827
現金及び現金同等物の期首残高	73,832	68,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 68,585	※ 65,509

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)								
1. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(53名)</td> <td style="text-align: center;">234百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(53名)	234百万円	1. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(50名)</td> <td style="text-align: center;">210百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(50名)	210百万円
保証先	保証金額								
従業員(53名)	234百万円								
保証先	保証金額								
従業員(50名)	210百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,042百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	10,042百万円	賞与引当金繰入額	2,171	退職給付費用	957	委託社員受入費	2,734	減価償却費	1,186	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">9,891百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	9,891百万円	賞与引当金繰入額	2,075	退職給付費用	941	委託社員受入費	2,706	減価償却費	1,262
給料手当及び賞与	10,042百万円																				
賞与引当金繰入額	2,171																				
退職給付費用	957																				
委託社員受入費	2,734																				
減価償却費	1,186																				
給料手当及び賞与	9,891百万円																				
賞与引当金繰入額	2,075																				
退職給付費用	941																				
委託社員受入費	2,706																				
減価償却費	1,262																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,710百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,997</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,585百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,710百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	30,997	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122	現金及び現金同等物	68,585百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,624百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,996</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,509百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,624百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	44,996	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△111	現金及び現金同等物	65,509百万円
現金及び預金勘定	37,710百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	30,997																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122																
現金及び現金同等物	68,585百万円																
現金及び預金勘定	20,624百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	44,996																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△111																
現金及び現金同等物	65,509百万円																

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,881	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,881	45.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,806	45.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,735	45.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	106,729	△6,387	155,181
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△2,806		△2,806
四半期純利益			4,932		4,932
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の消却(注)			△6,018	6,018	—
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△3,891	1,017	△2,873
当第2四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	102,837	△5,370	152,307

(注) 平成23年8月8日付で自己株式 2,000,000株を消却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,429	4,895	127,324	—	127,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	525	20,368	20,893	△20,893	—
計	122,954	25,263	148,218	△20,893	127,324
セグメント利益	7,444	5,645	13,090	△7,259	5,830

- (注) 1. セグメント利益の調整額△7,259百万円には、主に全社費用△8,084百万円、セグメント間取引消去747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソリューション ビジネス セグメント	サービス ビジネス セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,183	5,243	130,426	—	130,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	21,369	21,846	△21,846	—
計	125,660	26,612	152,272	△21,846	130,426
セグメント利益	9,639	6,352	15,991	△7,205	8,786

- (注) 1. セグメント利益の調整額△7,205百万円には、主に全社費用△7,906百万円、セグメント間取引消去730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円33銭	79円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,710	4,932
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,710	4,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,029	61,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第33期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）中間配当に関し、平成23年10月28日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,735百万円

ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣 田 一 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 池田 修二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田 陽一及び取締役兼常務執行役員 池田 修二は、当社の第33期第2四半期(自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

